

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2014年4月18日から2019年10月21日まで	
運用方針	<p>J P X日経インデックス400の構成銘柄、ならびに株価指数先物取引を実質的な主要投資対象とし、原則として円売り米ドル買いの為替取引を行い、米ドルへの投資効果を追求します。</p> <p>株式の運用にあたっては、J P X日経400マザーファンドを通じて、主としてJ P X日経インデックス400を構成する銘柄に投資を行い、当該指数の動きを概ね捉える投資成果を目指してポートフォリオを構築することを基本とします。また、わが国の株価指数を対象とする株価指数先物取引にも投資を行います。</p> <p>為替取引を行うにあたっては、通貨オプション取引ならびに外国為替予約取引等を利用します。なお、主として通貨オプション取引を活用します。通貨オプション取引と外国為替予約取引等の円売り米ドル買い相当合計額の信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として純資産総額を上限として高位を維持することを基本とします。</p>	
主要運用対象	ベビーファンド	J P X日経400マザーファンドを主要投資対象とします。また、わが国の株価指数先物取引および為替取引等を利用します。
	マザーファンド	わが国の株式のうち、J P X日経インデックス400を構成する銘柄を主要投資対象とします。また、わが国の株価指数先物取引を利用する場合があります。
組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外国為替予約取引の利用はヘッジ目的に限定しません。 有価証券先物取引等の利用はヘッジ目的に限定しません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 有価証券先物取引等の利用はヘッジ目的に限定しません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	分配金額は、分配対象額の範囲内で委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

T&D JPX日経400投信 (通貨選択型) 米ドルコース 愛称:JPX日経ダブルウィン

第3期運用報告書 (全体版)
(決算日 2015年10月20日)

お客様へ

毎々格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。
さて、「T&D JPX日経400投信 (通貨選択型) 米ドルコース」は、2015年10月20日に第3期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後ともより一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

T&Dアセットマネジメント株式会社

〒108-0014 東京都港区芝5-36-7

お問い合わせ先
投信営業部 03-6722-4810
(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)
<http://www.tdasset.co.jp/>

設定以来の運用実績、基準価額の推移等

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 中 率			
設 定 日 2014年4月18日	円 10,000	円 —	% —	% —	% —	百万円 4,003
1 期 (2014年10月20日)	10,906	0	9.1	72.7	25.8	14,524
2 期 (2015年4月20日)	11,110	4,400	42.2	79.8	18.4	10,221
3 期 (2015年10月20日)	10,389	0	△ 6.5	77.3	21.5	14,800

(注) 基準価額および分配金は1万円当たり。基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額には、当初元本を用いております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、株式組入比率は実質比率を記載しております。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは通貨選択型であり、特定の指数に連動すること・指数を上回ることを目的として運用していないため、また、運用方針に対し適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基 準 価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率		
期首 (前期末) 2015年4月20日	円 11,110	% —	% 79.8	% 18.4
4 月 末	11,136	0.2	75.1	22.9
5 月 末	12,103	8.9	77.8	19.8
6 月 末	11,670	5.0	83.8	14.8
7 月 末	11,995	8.0	78.1	20.8
8 月 末	10,777	△ 3.0	78.6	19.8
9 月 末	9,825	△11.6	78.3	20.1
期 末 2015年10月20日	10,389	△ 6.5	77.3	21.5

(注) 基準価額は1万円当たり。期末基準価額は分配金込み。騰落率は期首比。

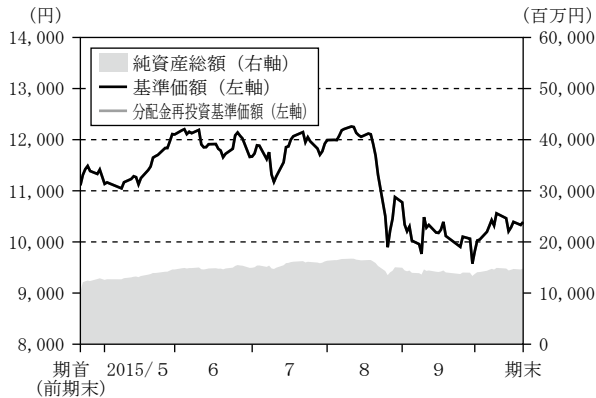
(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、株式組入比率は実質比率を記載しております。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは通貨選択型であり、特定の指数に連動すること・指数を上回ることを目的として運用していないため、また、運用方針に対し適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

当期の運用状況と今後の運用方針

■ 基準価額等の推移



第3期首：11,110円

第3期末：10,389円（既払分配金0円）

騰落率：△6.5%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、期首（2015年4月20日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

（注）分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額の主な変動要因

基準価額は期首11,110円からスタートし、期末は10,389円となり、6.5%下落しました。基準価額下落の主な要因は、国内株式市場の下落によるものです。

■ 組入ファンドの当期中の騰落率

組入ファンド	騰落率
J P X 日経400マザーファンド	△5.5%

■ 投資環境

【国内株式市況】

J P X 日経インデックス400は、円安進行による企業業績の改善期待などを背景に、堅調な展開で始まり、2015年6月に入り、世界経済への不透明感から為替が円高方向に転じると、同指数も上値の重い局面を迎えましたが、引続き好調な企業業績が下支えとなり、8月上旬にはインデックス公表開始以来の高値を更新しました。

しかし、8月中旬頃に中国人民銀行が3日連続の人民元の切下げを行うと、中国経済減速懸念の急激な高まりから市場のセンチメントは一変し、中国株の急落に端を発した世界同時株安から同指数も12,000ポイント台まで急落しました。その後、中国の追加金融緩和を受け株価は一時的に持ち直しましたが、依然として中国の景気先行きへの懸念は大きく、9月も軟調な展開は続きました。期末にかけては、急激な下げに対する反動から買戻しの動きも見られ、J P X 日経インデックス400は13,428ポイント台で期末を迎えました。

【為替動向】

円・米ドル相場は、やや方向感にかけける展開で始まったものの、2015年5月中旬以降は良好な経済指標から米国の年内利上げ観測が強まり、一時125円台まで米ドル高が進行しました。6月に入り、ギリシャ債務問題、中国株安懸念、商品市況の悪化といった要因からリスク回避の動きが台頭すると、7月上旬には一時120円台まで円高米ドル安が進行しましたが、ギリシャ支援合意、米国の利上げ観測などを背景に、8月上旬には円・米ドル相場は再び125円台をつけました。

しかし8月中旬の中国人民銀行による人民元切下げに端を発した世界同時株安により、為替市場も大きくリスク回避の動きとなり、円・米ドル相場は一時118円台まで円高が進行しました。その後、9月上旬頃まではやや動きの荒い展開が続きましたが、世界経済の不透明要因が増える中、リスク回避通貨として円、米ドルともに選好されたことから、9月中旬以降は比較的安定した推移となり、円・米ドル相場は119円台で期末を迎えました。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

【当ファンド】

「J P X日経400マザーファンド」および株価指数先物取引に投資することにより、株式の実質的な組入比率を概ね97～100%程度の高位に保ちました。

また、通貨オプション取引および外国為替予約取引を通じ、米ドルへの投資効果を追求しました。円売り米ドル買い相当合計額の信託財産の純資産総額に対する比率は概ね95～102%程度の高位を保ちました。

【J P X日経400マザーファンド】

J P X日経インデックス400の動きを概ね捉えることを目指し、同指数採用銘柄に投資を行いました。期中の株式組入比率は、概ね98～99%程度の高位に保ち、期末の組入比率は99.1%となりました。なお8月下旬には、同指数の構成銘柄定期入替に伴い、当ファンドも現物株式の入替を行いました。現物株式の売買においては、主に立会外取引等を利用し、売買コストの低減に努めました。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載していません。

■ 分配金

1万口当たりの分配金（税込み）は基準価額水準等を勘案し、見送らせていただきました。収益分配に充てなかった利益は、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■ 今後の運用方針

【当ファンド】

引続き、「J P X日経400マザーファンド」への投資および株価指数先物取引を通じ、J P X日経インデックス400の動きを概ね捉えることを目指して運用を行います。

また、円売り米ドル買いの為替取引を行い、米ドルへの投資効果を追求します。為替取引を行うにあたっては、通貨オプション取引ならびに外国為替予約取引等を利用します。

【J P X日経400マザーファンド】

引続き、株式の組入比率を高位に保つことにより、J P X日経インデックス400の動きを概ね捉えることを目指して運用を行います。

* 「J P X日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループ及び株式会社東京証券取引所（以下、総称して「J P Xグループ」という。）並びに株式会社日本経済新聞社（以下、「日経」という。）によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「J P Xグループ」及び「日経」は、「J P X日経インデックス400」自体及び「J P X日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。
「J P X日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て「J P Xグループ」及び「日経」に帰属しています。
「T&D J P X日経400投信（通貨選択型）米ドルコース」は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、「J P Xグループ」及び「日経」は、その運用及び「T&D J P X日経400投信（通貨選択型）米ドルコース」の取引に関して、一切の責任を負いません。
「J P Xグループ」及び「日経」は、「J P X日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。
「J P Xグループ」及び「日経」は、「J P X日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「J P X日経インデックス400」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

1万口当たりの費用明細（2015年4月21日から2015年10月20日まで）

費用の明細

項目	当期		項目の概要
	2015/4/21~2015/10/20		
	金額	比率	
平均基準価額	11,251円		期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	63円 (21) (39) (2)	0.562% (0.189) (0.351) (0.022)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 運用財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	3 (0) (2)	0.023 (0.002) (0.021)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監査費用) (その他)	1 (0) (0)	0.005 (0.003) (0.002)	(c) その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、監査法人等に支払う特定資産の価格調査費用
合計	67	0.590	

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、売買委託手数料は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 平均基準価額の円未満は切捨て、それ以外の各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

売買および取引の状況 (2015年4月21日から2015年10月20日まで)

(1) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 10,995	百万円 9,515	百万円 —	百万円 —

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。

(2) オプション取引の種類別取引状況

種 類 別		コール プット別	買 建				売 建			
			新規買付額	決 済 額	権利行使	権利放棄	新規売付額	決 済 額	権利被行使	義務消滅
国 内	通 貨	コール プット	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
			704	391	—	—	—	—	—	—
			—	—	—	—	704	440	—	—

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。

(3) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
J P X日経400マザーファンド	千口 3,020,578	千円 4,295,000	千口 125,571	千円 170,000

(注) 単位未満は切捨て。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2015年4月21日から2015年10月20日まで)

項 目	当 期	
	T&D J P X日経400投信 (通貨選択型) 米ドルコース	J P X日経400マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	—	5,738,031千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	—	11,441,293千円
(c) 売 買 高 比 率(a) / (b)	—	0.50

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

利害関係人との取引状況等 (2015年4月21日から2015年10月20日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

当期における利害関係人との取引はありません。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	当 期		
	J P X日経400マザーファンド		
	買 付 額	売 付 額	期末保有額
株 式	百万円 16	百万円 1	百万円 39

(注) 金額は受渡代金。期末保有額は評価額。単位未満は切捨て。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは株式会社T&Dホールディングスです。

組入資産の明細 (2015年10月20日現在)

(1) 先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別		当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国 内	J P X日経インデックス400	百万円 3,181	百万円 -

(注) 単位未満は切捨て。

(2) オプション取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別			コールプット別	当 期 末	
				買 建 額	売 建 額
国 内	通 貨	アメリカ・ドル	コ ー ル プ ッ ト	百万円 92	百万円 -
				-	98

(注) 単位未満は切捨て。

(3) 親投資信託残高

種 類	期首 (前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
J P X 日 経 4 0 0 マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 6,055,735	千口 8,950,742	千円 11,540,191

(注) J P X 日 経 4 0 0 マ ザ ー フ ァ ン ド 全 体 の 受 益 権 口 数 は 8,950,742 千 口 で す。

(注) 単 位 未 満 は 切 捨 て。

投資信託財産の構成 (2015年10月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
J P X 日 経 4 0 0 マ ザ ー フ ァ ン ド	千円 11,540,191	% 76.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	3,487,110	23.2
投 資 信 託 財 産 総 額	15,027,301	100.0

(注) 評 価 額 の 単 位 未 満 は 切 捨 て。

特定資産の価格等の調査 (2015年4月21日から2015年10月20日まで)

当ファンドにおいて行った取引のうち、投資信託及び投資法人に関する法律により価格等の調査が必要とされた資産の取引については、新日本有限責任監査法人へその調査を委託しました。

対象期間中 (2015年4月21日～2015年10月20日) に該当した取引は、国内通貨オプション取引が32件あり、当該取引については当該監査法人から定期的に調査報告書を受領しております。

なお、国内通貨オプション取引については、取引の相手方の名称、銘柄、約定数値、金融商品若しくは金融商品の種類、プットまたはコールの別、権利行使価格、権利行使期間、取引期間その他の国内通貨オプション取引の内容に関することについて調査を委託し、当社から提示した一定の関係書類と照合の結果、すべて一致しました。

資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年10月20日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	20,260,509,593円
コール・ローン等	3,262,743,832
JPX日経400マザーファンド(評価額)	11,540,191,936
コール・オプション(買)	92,976,000
未 収 入 金	5,369,766,232
未 収 利 息	893
差 入 委 託 証 拠 金	△ 5,169,300
(B) 負 債	5,459,692,817
プット・オプション(売)	98,436,000
未 払 金	5,239,202,140
未 払 解 約 金	39,384,311
未 払 信 託 報 酬	82,274,871
そ の 他 未 払 費 用	395,495
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	14,800,816,776
元 本	14,246,663,379
次 期 繰 越 損 益 金	554,153,397
(D) 受 益 権 総 口 数	14,246,663,379口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C/D)	10,389円

- (注) 期首元本額 9,200,028,884円
 期中追加設定元本額 7,363,951,222円
 期中一部解約元本額 2,317,316,727円
 (注) 1口当たり純資産額は1.0389円です。

損益の状況

当期 自2015年4月21日 至2015年10月20日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	146,000円
受 取 利 息	146,000
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 813,283,589
売 買 益	294,336,633
売 買 損	△1,107,620,222
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	△ 224,346,054
取 引 益	826,964,419
取 引 損	△1,051,310,473
(D) 信 託 報 酬 等	△ 82,951,166
(E) 当 期 損 益 金 (A+B+C+D)	△1,120,434,809
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,674,588,206
(配 当 等 相 当 額)	(16,735)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,674,571,471)
(G) 合 計 (E+F)	554,153,397
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	554,153,397
追 加 信 託 差 損 益 金	1,674,588,206
(配 当 等 相 当 額)	(5,434,333)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,669,153,873)
分 配 準 備 積 立 金	26,190,016
繰 越 損 益 金	△1,146,624,825

- (注) 損益の状況の中で
 (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
 (D)信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

分配金の計算過程

計算期間末における費用控除後の配当等収益(26,190,016円)、費用控除後の有価証券売買等損益(0円)および収益調整金(527,963,381円)より、分配対象収益は554,153,397円(1万口当たり388円)となりましたが、当期の分配は見送らせていただきました。

分配金のご案内

分配金および分配原資の内訳 (単位：円・%、1万口当たり・税引前)

項目	当期
	2015年4月21日 ～2015年10月20日
当期分配金	0
(対基準価額比率)	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	388

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

J P X 日 経 4 0 0 マ ザ ー フ ァ ン ド

運用報告書（全体版） 第3期（決算日 2015年10月20日）

（計算期間 2015年4月21日から2015年10月20日）

「J P X 日 経 4 0 0 マ ザ ー フ ァ ン ド」は、2015年10月20日に第3期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は原則無期限です。
運用方針	信託財産の成長を目標に運用を行います。
主要運用対象	わが国の株式のうち、J P X 日 経 イ ン デ ッ ク ス 4 0 0 を 構 成 す る 銘 柄 を 主 要 投 資 対 象 と し ま す 。 ま た 、 わ が 国 の 株 価 指 数 先 物 取 引 を 利 用 す る 場 合 が あ り ま す 。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 有価証券先物取引等の利用はヘッジ目的に限定しません。 外貨建資産への投資は行いません。

設定以来の運用実績、基準価額の推移等

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		J P X 日 経 イ ン デ ッ ク ス 4 0 0		株 式 組入比率	株 式 先物比率	純 資 産 額
		期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率			
設 定 日 2014年4月18日	円 10,000	% —	10,614.69	% —	% —	% —	百万円 3,250
1 期 (2014年10月20日)	10,514	5.1	11,142.42	5.0	99.0	—	10,658
2 期 (2015年4月20日)	13,643	29.8	14,351.90	28.8	98.7	—	8,261
3 期 (2015年10月20日)	12,893	△ 5.5	13,428.88	△ 6.4	99.1	—	11,540

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額には、当初元本を用いております。

(注) 先物比率＝買建比率－売建比率

(注) 当ファンドは、J P X 日 経 イ ン デ ッ ク ス 4 0 0 【出所：東京証券取引所、日本経済新聞社】を参考指数としております。なお、設定日には前営業日の指数を採用しております。

当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準 価 額		J P X日経インデックス400 (参考指数)		株 式 組入比率	株 式 先物比率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
期首 (前期末) 2015年4月20日	円 13,643	% —	14,351.90	% —	% 98.7	% —
4月末	13,714	0.5	14,421.55	0.5	98.9	—
5月末	14,379	5.4	15,121.12	5.4	98.7	—
6月末	14,013	2.7	14,716.19	2.5	98.7	—
7月末	14,252	4.5	14,961.66	4.2	99.8	—
8月末	13,166	△ 3.5	13,813.71	△ 3.7	99.7	—
9月末	12,133	△11.1	12,628.54	△12.0	98.9	—
期 末 2015年10月20日	12,893	△ 5.5	13,428.88	△ 6.4	99.1	—

(注) 基準価額は1万円当たり。騰落率は期首比。

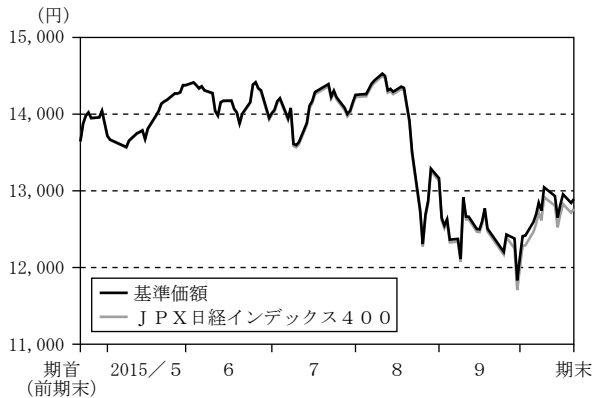
(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは、J P X日経インデックス400【出所：東京証券取引所、日本経済新聞社】を参考指数としております。

* 「J P X日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループ及び株式会社東京証券取引所（以下、総称して「J P Xグループ」という。）並びに株式会社日本経済新聞社（以下、「日経」という。）によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「J P Xグループ」及び「日経」は、「J P X日経インデックス400」自体及び「J P X日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。
「J P X日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て「J P Xグループ」及び「日経」に帰属しています。
「T&D J P X日経400投信（通貨選択型）米ドルコース」は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、「J P Xグループ」及び「日経」は、その運用及び「T&D J P X日経400投信（通貨選択型）米ドルコース」の取引に関して、一切の責任を負いません。
「J P Xグループ」及び「日経」は、「J P X日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。
「J P Xグループ」及び「日経」は、「J P X日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「J P X日経インデックス400」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

当期の運用状況と今後の運用方針

■ 基準価額等の推移



(注) 参考指数は、期首（2015年4月20日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

■ 基準価額の主な変動要因

基準価額は期首13,643円からスタートし、期末は12,893円となり、5.5%下落しました。基準価額下落の主な要因は、保有する現物株式の値下がりによるものです。

■ 投資環境

【国内株式市況】

J P X日経インデックス400は、円安進行による企業業績の改善期待などを背景に、堅調な展開で始まり、2015年6月に入り、世界経済への不透明感から為替が円高方向に転じると、同指数も上値の重い局面を迎えましたが、引続き好調な企業業績が下支えとなり、8月上旬にはインデックス公表開始以来の高値を更新しました。

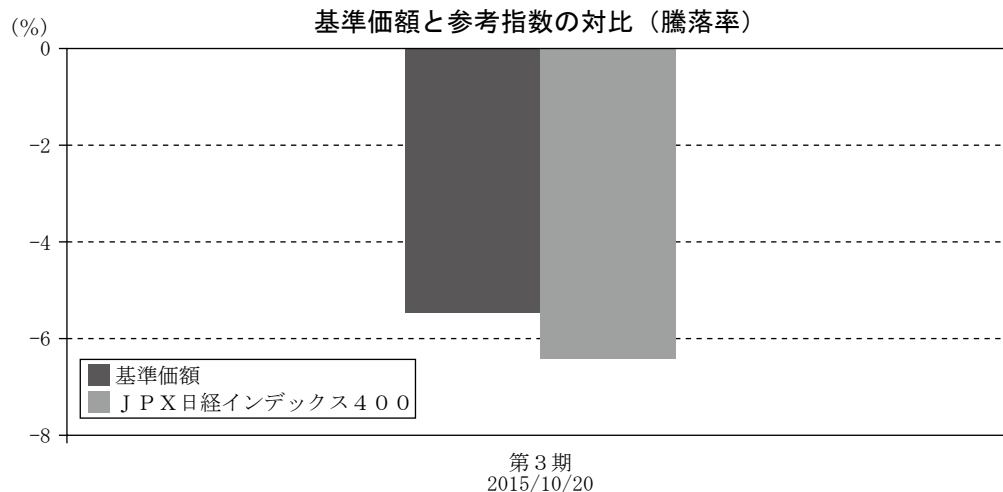
しかし、8月中旬頃に中国人民銀行が3日連続の人民元の切下げを行うと、中国経済減速懸念の急激な高まりから市場のセンチメントは一変し、中国株の急落に端を発した世界同時株安から同指数も12,000ポイント台まで急落しました。その後、中国の追加金融緩和を受け株価は一時的に持ち直しましたが、依然として中国の景気先行きへの懸念は大きく、9月も軟調な展開は続きました。期末にかけては、急激な下げに対する反動から買戻しの動きも見られ、J P X日経インデックス400は13,428ポイント台で期末を迎えました。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

J P X日経インデックス400の動きを概ね捉えることを目指し、同指数採用銘柄に投資を行いました。期中の株式組入比率は、概ね98~99%程度の高位に保ち、期末の組入比率は99.1%となりました。なお8月下旬には、同指数の構成銘柄定期入替に伴い、当ファンドも現物株式の入替を行いました。現物株式の売買においては、主に立会外取引等を利用し、売買コストの低減に努めました。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



基準価額は5.5%の下落となり、6.4%下落した参考指数であるJ P X日経インデックス400と+0.9%の乖離が生じました。この乖離は、主に保有株式の配当金により生じています（J P X日経インデックス400では株式配当金は考慮されません）。

■ 今後の運用方針

引続き、株式の組入比率を高位に保つことにより、J P X日経インデックス400の動きを概ね捉えることを目指して運用を行います。

1万口当たりの費用明細（2015年4月21日から2015年10月20日まで）

費用の明細

項目	当期	
	2015/4/21～2015/10/20	
	金額	比率
平均基準価額	13,609円	
売買委託手数料 (株式)	0円 (0)	0.003% (0.003)
合計	0	0.003

(注) 費用項目につきましては4ページ（1万口当たりの費用明細の項目の概要）をご参照ください。

売買および取引の状況 (2015年4月21日から2015年10月20日まで)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場		千株	千円	千株	千円
		3,228.7 (△ 251.61)	4,990,001 (-)	780.89	748,030

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注) () 内は、株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2015年4月21日から2015年10月20日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	5,738,031千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	11,441,293千円
(c) 売 買 高 比 率(a) / (b)	0.50

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

当期中の主要な売買銘柄 (2015年4月21日から2015年10月20日まで)

国内株式 (上位10銘柄)

銘 柄	買 付			銘 柄	売 付		
	株 数	金 額	平均単価		株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ソフトバンクグループ	12.3	89,899	7,308	東芝	153	58,251	380
日本たばこ産業	19.8	86,983	4,393	J Xホールディングス	84.7	39,716	468
MS & ADインシュアランス グループホールディングス	22.2	86,741	3,907	KDD I	9.5	28,731	3,024
本田技研工業	20.1	82,984	4,128	L I X I Lグループ	11.3	27,792	2,459
三菱UF Jフィナンシャル・グループ	82.1	73,879	899	三菱UF Jフィナンシャル・グループ	33.2	27,222	819
KDD I	24.3	69,189	2,847	キヤノン	4.3	16,222	3,772
ファナック	2.5	67,221	26,888	日本電信電話	3.3	15,322	4,643
トヨタ自動車	7.8	66,195	8,486	日清製粉グループ本社	8.9	14,904	1,674
みずほフィナンシャルグループ	250.6	64,512	257	東燃ゼネラル石油	12	14,361	1,196
日本電信電話	7.6	64,151	8,440	ヤマダ電機	28.4	13,175	463

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注) 株式分割、合併等による増減分の調整は行っておりません。

利害関係人との取引状況等 (2015年4月21日から2015年10月20日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

当期における利害関係人との取引はありません。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	当 期	
	買 付 額	売 付 額
株 式	百万円 16	百万円 1
		期末保有額 百万円 39

(注) 金額は受渡代金。期末保有額は評価額。単位未満は切捨て。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは株式会社T&Dホールディングスです。

組入資産の明細 (2015年10月20日現在)

下記は、JPX日経400マザーファンド全体(8,950,742千口)の内容です。

国内株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (0.4%)			
国際石油開発帝石	28.7	41.6	49,524
建設業 (2.9%)			
安藤・間	3.6	5.3	4,139
コムシスホールディングス	2.4	3.5	5,512
ミサワホーム	0.6	0.9	670
大成建設	28	41	32,390
大林組	—	24	25,824
清水建設	—	24	25,008
長谷工コーポレーション	6.8	9.9	12,355
鹿島建設	24	35	24,570
三井住友建設	—	32	3,680
大東建託	2.1	2.9	37,149
NIPPON	1	2	4,258
住友林業	4	5.8	8,305
大和ハウス工業	15.9	23.3	70,552
積水ハウス	16.9	24.8	47,653
協和エクシオ	2.3	3.3	4,214
日揮	5	8	14,824
東芝ブラントシステム	0.9	—	—
千代田化工建設	4	6	5,418
食料品 (4.5%)			
日清製粉グループ本社	6	—	—

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
カルビー	2	2.9	11,527
ヤクルト本社	2.9	4.2	25,620
明治ホールディングス	1.6	4.6	41,124
日本ハム	4	6	14,934
アサヒグループホールディングス	10.9	14.8	53,398
キリンホールディングス	22.1	32	52,352
伊藤園	1.6	2.3	5,614
キッコーマン	4	6	21,240
味の素	13	18	45,963
キュービー	2.8	4	10,812
ニチレイ	6	8	6,056
東洋水産	2.8	4.1	18,060
日清食品ホールディングス	2.3	3.3	18,315
日本たばこ産業	26.1	45.9	185,849
繊維製品 (0.5%)			
東レ	39	57	60,619
パルプ・紙 (0.2%)			
王子ホールディングス	21	30	17,940
大王製紙	—	3	3,318
化学 (6.5%)			
クラレ	8.7	11.6	17,179
旭化成	32	46	32,223
昭和電工	34	—	—

銘柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円			
住友化学	—	54	36,882			
日産化学工業	3.3	4.8	13,440			
東ソー	13	20	12,780			
東亜合成	6	—	—			
デンカ	11	15	7,935			
信越化学工業	9.1	13.2	88,096			
エア・ウォーター	4	7	13,244			
太陽日酸	6.5	9.5	11,485			
日本パーカライジング	2.4	3.5	3,570			
日本触媒	4	—	—			
J S R	5	7.3	13,672			
三菱ケミカルホールディングス	31.8	46.1	32,491			
日本合成化学工業	1	2	1,658			
ダイセル	7.2	10.4	15,922			
積水化学工業	12	17	21,998			
日本ゼオン	4	6	6,066			
アイカ工業	1.5	2.2	5,176			
宇部興産	26	37	8,621			
日立化成	2.5	3.6	6,778			
日本化薬	3	5	5,985			
日油	—	6	5,118			
花王	13.7	19.8	114,127			
日本ペイントホールディングス	4.4	6.4	15,481			
関西ペイント	6	9	15,678			
D I C	20	30	9,570			
東洋インキSCホールディングス	5	—	—			
富士フイルムホールディングス	11.6	16.9	77,858			
資生堂	9	13.1	37,249			
コーセー	—	1.2	13,620			
ドクターシーラボ	0.3	1	2,252			
小林製薬	0.8	1.2	10,596			
日東電工	3.9	5.7	43,451			
エフピコ	0.6	—	—			
ニフコ	1.1	1.6	7,376			
ユニ・チャーム	10.3	14.9	35,149			
医薬品 (6.4%)						
協和発酵キリン	6	9	17,379			
武田薬品工業	19.1	27.6	157,016			
アステラス製薬	57.9	82.6	136,744			
塩野義製薬	7.9	11.5	49,105			
田辺三菱製薬	5.9	8.6	17,389			
中外製薬	5.1	7.3	28,397			
科研製薬	2	1.5	12,915			
エーザイ	6.7	9.7	67,861			
ロート製薬	2.3	3.4	6,490			
小野薬品工業	2.3	3.4	50,694			

銘柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円			
久光製薬	1.4	2.1	9,471			
持田製薬	0.4	0.5	3,440			
参天製薬	9.3	13.6	22,440			
ツムラ	1.6	2.3	6,571			
沢井製薬	0.8	1.2	9,264			
第一三共	17.1	24.8	57,821			
キョーリン製薬ホールディングス	1.4	2	3,860			
大塚ホールディングス	10.1	15.9	60,197			
大正製薬ホールディングス	1.2	1.8	12,996			
石油・石炭製品 (0.1%)						
昭和シェル石油	4.5	7.4	7,799			
東燃ゼネラル石油	8	—	—			
出光興産	2.4	—	—			
J Xホールディングス	56.4	—	—			
ゴム製品 (1.2%)						
横浜ゴム	6	4.4	9,961			
東洋ゴム工業	2.3	3.3	8,045			
ブリヂストン	15.9	24.9	105,476			
住友ゴム工業	4	6.9	11,778			
ガラス・土石製品 (0.9%)						
旭硝子	25	39	28,314			
日本電気硝子	10	—	—			
太平洋セメント	32	46	17,756			
T O T O	7	5.5	21,560			
日本碍子	—	9	21,924			
日本特殊陶業	4.4	6.4	18,400			
ニチアス	2	—	—			
鉄鋼 (1.2%)						
新日鐵住金	215	31.5	75,726			
神戸製鋼所	—	127	18,669			
ジェイ エフ イー ホールディングス	13	18.8	33,868			
大同特殊鋼	9	—	—			
日立金属	5	7.5	11,812			
非鉄金属 (1.0%)						
三井金属鉱業	14	20	4,920			
三菱マテリアル	32	46	19,136			
住友金属鉱山	14	20	29,550			
DOWAホールディングス	6	9	9,153			
住友電気工業	19.2	27.8	45,466			
アサヒホールディングス	0.8	1.1	2,070			
金属製品 (0.2%)						
三和ホールディングス	—	6.9	5,892			
三協立山	—	1	1,715			
L I X I Lグループ	7.6	—	—			
リンナイ	0.9	1.4	13,594			
ジーテクト	0.5	—	—			

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本発條	4.4	6.4	7,545
機械 (4.7%)			
日本製鋼所	7	—	—
オーエスジー	2.3	3.4	7,303
ディスコ	0.6	0.9	9,243
ニューフレアテクノロジー	0.1	0.1	476
ナブテスコ	3.1	4.5	10,566
SMC	1.5	2.2	63,536
小松製作所	25.2	36.1	69,420
住友重機械工業	14	20	11,000
日立建機	2.3	3.3	6,204
クボタ	25	35	62,247
荏原製作所	11	15	7,425
ダイキン工業	7.1	10.3	79,361
栗田工業	2.9	—	—
椿本チエイン	3	4	3,416
タダノ	2	3	4,053
平和	1.1	2.1	4,617
SANKYO	1.5	—	—
ユニバーサルエンターテインメント	0.5	0.7	1,519
セガサミーホールディングス	5.2	7.6	9,568
TPR	0.5	0.8	2,273
ホンザキ電機	1.4	2.1	18,186
日本精工	10	14.5	18,168
ジェイテクト	5.2	7.5	14,302
不二越	5	7	3,563
THK	3.2	4.7	9,461
イーグル工業	—	1	2,263
マキタ	3.2	4.6	30,406
三菱重工業	81	118	70,434
IHI	35	51	18,207
電気機器 (12.2%)			
コニカミノルタ	11.6	16.5	22,572
ブラザー工業	6.3	9.1	13,777
ミネベア	7	10	13,120
日立製作所	117	169	112,621
東芝	102	—	—
三菱電機	49	70	83,895
富士電機	14	20	9,980
安川電機	5.8	8.6	10,801
日本電産	5.2	7.8	67,048
オムロン	5.2	7.6	30,020
ジーエス・ユアサ コーポレーション	9	—	—
日本電気	—	91	36,855
富士通	47	68	38,664
沖電気工業	17	25	4,725

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
セイコーエプソン	6.6	9.6	18,614
ワコム	3.8	5.5	2,442
パナソニック	59.2	86.2	111,629
アンリツ	2.9	4.2	3,372
富士通ゼネラル	1	2	2,934
日立国際電気	—	2	2,848
TDK	2.9	4.3	30,272
アルプス電気	—	5.7	18,639
ヒロセ電機	0.7	1.2	16,968
日本航空電子工業	—	2	4,058
横河電機	4.9	7	8,981
日本光電工業	2.1	2.9	6,287
堀場製作所	0.9	1.3	5,739
キーエンス	1.1	1.6	90,944
シスメックス	3.8	5.5	35,640
スタンレー電気	3.5	5.1	13,086
カシオ計算機	4.9	7.1	15,399
ファナック	5.1	7.3	140,123
エンプラス	—	0.3	1,350
浜松ホトニクス	4	5.5	15,664
京セラ	8	11.6	66,166
村田製作所	5.1	7.4	112,517
小糸製作所	2.9	4.2	18,228
ミツバ	0.9	1.3	2,203
キャノン	28.2	37.9	141,215
リコー	14.6	21.2	28,121
東京エレクトロン	—	5.9	36,644
輸送用機器 (9.4%)			
トヨタ紡織	1.7	2.5	6,095
鬼怒川ゴム工業	1	—	—
ユニプレス	0.9	1.4	3,721
豊田自動織機	4.4	6.4	38,976
デンソー	12	17.4	97,213
東海理化電機製作所	—	1.9	5,109
三井造船	19	27	5,319
川崎重工業	35	51	23,664
名村造船所	0.9	2	2,032
日産自動車	68.2	98.9	117,740
いすゞ自動車	15.4	22.3	29,659
トヨタ自動車	15.7	22.9	167,628
日野自動車	6.9	10.1	13,231
三菱自動車工業	17.8	25.8	25,051
NOK	2.3	3.4	9,234
KYB	5	—	—
大同メタル工業	0.7	—	—
カルソニックカンセイ	4	5	4,670

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
アイシン精機	4.4	6.4	27,968
マツダ	14.5	21	47,082
ダイハツ工業	5.8	8.4	12,364
本田技研工業	27.2	47.3	180,686
スズキ	10.2	14.7	57,183
富士重工業	16.5	24	107,952
ヤマハ発動機	7.4	9.9	27,096
エクセディ	0.7	1	2,793
豊田合成	1.6	2.3	6,044
日本精機	—	2	5,096
エフ・シー・シー	0.7	—	—
シマノ	2.1	2.8	52,388
ティ・エス テック	1	1.5	4,972
精密機器 (1.6%)			
テルモ	7.4	10.8	36,288
ニコン	9.1	13.2	20,354
トプコン	—	2.1	3,509
オリンパス	—	10.5	40,792
HOYA	11.6	16.8	74,659
セイコーホールディングス	—	5	3,540
その他製品 (0.7%)			
バンダイナムコホールディングス	5.4	7.8	23,259
パイロットコーポレーション	—	1.2	5,958
アシックス	4.8	6.6	21,186
ヤマハ	—	5.2	14,762
ビジョン	0.9	4	12,700
電気・ガス業 (0.9%)			
電源開発	3.5	5.1	19,711
東京瓦斯	59	86	51,445
大阪瓦斯	50	73	35,069
陸運業 (5.5%)			
東武鉄道	26	38	21,318
相鉄ホールディングス	11	16	10,736
東京急行電鉄	26	38	36,518
小田急電鉄	16	23	26,220
京王電鉄	14	20	18,500
京成電鉄	7	11	15,092
東日本旅客鉄道	8.9	12.9	142,351
西日本旅客鉄道	4.7	6.8	54,359
東海旅客鉄道	4.3	6.3	130,441
西日本鉄道	8	14	8,610
近鉄グループホールディングス	49	71	31,879
阪急阪神ホールディングス	33	47	35,203
南海電気鉄道	—	21	13,335
京阪電気鉄道	15	21	17,157
名古屋鉄道	24	34	16,592

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
日本通運	19	27	16,119
ヤマトホールディングス	8.5	12.4	31,086
山九	6	9	5,652
日立物流	1	—	—
海運業 (0.2%)			
日本郵船	—	60	19,020
空運業 (0.4%)			
ANAホールディングス	95	138	48,010
倉庫・運輸関連業 (0.0%)			
上組	6	—	—
近鉄エクスプレス	0.4	1.2	2,565
情報・通信業 (7.5%)			
グリー	2.9	4.2	2,499
ネクソン	—	6.6	10,744
ティエーガイア	0.5	0.7	1,234
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	12.2	16.2	6,010
インターネットイニシアティブ	0.8	—	—
野村総合研究所	2.7	4.2	20,160
フジ・メディア・ホールディングス	5	7.2	10,555
オービック	1.7	2.4	13,824
ヤフー	34.4	49.8	24,451
トレンドマイクロ	2.5	3.4	14,654
日本オラル	0.8	1.1	5,830
伊藤忠テクノソリューションズ	1.1	1.6	4,588
大塚商会	1.3	1.9	11,362
USEN	2.8	3.2	998
エイベックス・グループ・ホールディングス	1	1.4	2,213
日本テレビホールディングス	4.4	6.3	12,581
日本電信電話	15.2	42.3	190,138
KDD I	48.7	63.5	177,323
光通信	0.4	0.6	5,358
NTTドコモ	39.5	53.6	119,742
GMOインターネット	1.6	2.6	4,256
東宝	3.4	5	15,125
エヌ・ティ・ティ・データ	3	4.3	25,757
S C S K	1.1	1.7	7,582
コナミホールディングス	1.9	—	—
ソフトバンクグループ	13.7	26	167,102
卸売業 (4.3%)			
双日	32.1	46.5	11,764
アルフレッサ ホールディングス	5.7	8.2	17,941
シップヘルスケアホールディングス	0.9	1.3	3,738
三菱食品	0.5	—	—
第一興商	1.1	1.6	6,488
メディカルホールディングス	4.8	7	13,993
伊藤忠商事	40.1	58.2	84,972

銘柄	当 期 末		
	期首 (前期末) 株 数	株 数	評 価 額 千 円
丸紅	41.9	60.8	41,240
豊田通商	5.3	7.7	20,674
兼松	10	14	2,716
三井物産	40.6	58.9	87,554
日立ハイテクノロジーズ	1.7	2.4	6,592
山善	1.8	—	—
住友商事	28.3	41	52,316
三菱商事	36.7	53.3	115,101
岩谷産業	5	8	5,200
東邦ホールディングス	1.7	2.4	6,206
サンリオ	1.3	1.9	5,956
日鉄住金物産	4	6	2,436
ミスミグループ本社	1.8	7.8	11,450
小売業 (4.9%)			
ローソン	1.8	2.6	23,166
エービーシー・マート	0.7	1	7,150
ゲオホールディングス	0.9	1.3	2,350
日本マクドナルドホールディングス	2	—	—
バル	0.3	—	—
セリア	0.6	0.8	4,296
MonotaRO	0.9	2.4	6,976
J. フロント リテイリング	6.1	8.8	16,975
マツモトキヨシホールディングス	1.1	1.6	8,384
スタートトゥデイ	1.5	2.2	9,042
三越伊勢丹ホールディングス	9.5	13.8	25,930
ウエルシアホールディングス	0.6	0.8	4,648
コスモス薬品	0.2	0.3	4,590
セブン&アイ・ホールディングス	20.1	29.1	157,663
ツルハホールディングス	1	1.5	14,655
良品計画	0.6	0.9	21,402
ドンキホーテホールディングス	1.5	4.5	19,597
V Tホールディングス	2	2.9	2,117
ユナイテッドアローズ	0.6	0.9	4,851
スギホールディングス	0.9	1.2	6,936
ファミリーマート	1.6	2.3	11,546
日本瓦斯	—	1.5	4,785
AOKIホールディングス	1.1	1.6	2,217
コメリ	0.8	—	—
しまむら	0.6	0.8	11,504
高島屋	7	10	10,330
イオン	19.1	28.7	51,430
ユニグループ・ホールディングス	4.6	—	—
イズミ	1.1	1.6	7,184
ヤオコー	—	0.8	4,056
ケーズホールディングス	1.1	1.6	6,976
インファーマシーズ	0.6	0.8	4,696

銘柄	当 期 末		
	期首 (前期末) 株 数	株 数	評 価 額 千 円
ヤマダ電機	18.9	—	—
ニトリホールディングス	2.1	3	27,960
王将フードサービス	0.4	—	—
アークス	1.1	—	—
パローホールディングス	1	1.5	4,153
ファーストリテイリング	1	1.4	60,480
サンドラッグ	1	1.5	9,645
銀行業 (7.9%)			
新生銀行	46	66	16,236
あおぞら銀行	32	47	20,257
三菱UFJフィナンシャル・グループ	164.2	213.1	161,359
りそなホールディングス	56.1	81.3	51,300
三井住友トラスト・ホールディングス	106	154	69,669
三井住友フィナンシャルグループ	22.7	34.3	161,518
西日本シティ銀行	17	24	8,280
千葉銀行	18	27	23,085
横浜銀行	32	47	35,165
常陽銀行	17	25	15,500
群馬銀行	11	16	12,016
ふくおかフィナンシャルグループ	19	28	17,332
静岡銀行	14	20	24,080
十六銀行	8	12	6,396
スルガ銀行	5.1	7.3	16,760
八十二銀行	12	17	13,753
ほくほくフィナンシャルグループ	33	47	12,408
広島銀行	14	21	13,818
中国銀行	4.6	6.6	11,279
伊予銀行	6.8	9.9	12,879
セブン銀行	16.2	23.4	12,612
みずほフィナンシャルグループ	495.1	711.3	169,858
山口フィナンシャルグループ	6	9	12,942
北洋銀行	7.2	10.5	4,830
京葉銀行	5	8	4,776
証券、商品先物取引業 (1.7%)			
SBIホールディングス	—	8.3	11,835
ジャフコ	—	1	4,560
大和証券グループ本社	45	65	53,982
野村ホールディングス	98	142.1	105,978
岡三証券グループ	4	6	4,434
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	5.5	8	5,704
松井証券	2.4	3.5	3,773
カブドットコム証券	—	6.2	2,473
保険業 (3.6%)			
損保ジャパン日本興亜ホールディングス	—	15.4	58,689
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	—	22.2	76,789

銘柄	当 期 末		
	期首 (前期末) 株 数	株 数	評 価 額 千 円
ソニーフィナンシャルホールディングス	4.6	6.7	14,572
第一生命保険	30.7	44.5	90,579
東京海上ホールディングス	19.7	28.2	127,210
T&Dホールディングス	17.5	25.3	39,215
その他金融業 (1.7%)			
クレディセゾン	3.9	5.7	14,067
芙蓉総合リース	0.5	0.7	3,647
興銀リース	0.9	1.3	3,146
東京センチュリーリース	1.1	1.6	6,296
Jトラスト	1.4	—	—
アイフル	8	—	—
リコーリース	0.4	—	—
イオンフィナンシャルサービス	3.1	4.6	12,935
アコム	9.6	14	9,226
日立キャピタル	0.9	1.4	4,473
オリックス	33.9	49.2	86,665
三菱UFJリース	12.2	17.6	10,472
日本取引所グループ	7	20.4	38,821
不動産業 (3.6%)			
ヒューリック	8.1	14.5	15,747
野村不動産ホールディングス	2.9	4.2	9,655
プレサンスコーポレーション	—	0.2	949
東急不動産ホールディングス	12.6	18.2	15,597
飯田グループホールディングス	3.1	4.5	9,567
パーク24	2.4	3.5	8,305
三井不動産	25	37	120,694
三菱地所	36	52	130,728
東京建物	—	7.6	11,324
住友不動産	11	17	67,507
大京	8	11	2,244
レオパレス21	5.2	7.6	4,636
スターツコーポレーション	—	1.1	2,069
住友不動産販売	0.3	0.5	1,491
タカラレーベン	2.1	3.1	1,860
イオンモール	3.1	4.5	8,653
エヌ・ティ・ティ都市開発	3	4.3	5,086
サービス業 (3.2%)			
ミクシィ	—	1.7	7,344
日本M&Aセンター	—	1.1	5,494
アコーディア・ゴルフ	1.9	—	—
テンブホールディングス	1	1.5	7,995
クックパッド	—	1.6	3,772
総合警備保障	—	2.5	13,925
カカココム	3.3	4.8	10,152
エムスリー	4.4	6.4	14,790
ディー・エヌ・エー	2.5	3.6	8,463

銘柄	当 期 末			
	期首 (前期末) 株 数	株 数	評 価 額 千 円	
博報堂DYホールディングス	7	10.2	11,791	
電通	5.7	8.2	53,054	
みらかホールディングス	1.3	1.9	9,899	
オリエンタルランド	5.5	8	54,656	
リゾートトラスト	1.9	2.8	8,708	
りらいあコミュニケーションズ	0.9	—	—	
ユー・エス・エス	6.1	8.9	17,800	
サイバーエージェント	1.2	1.8	8,820	
楽天	22.1	34.4	58,032	
リロ・ホールディング	0.2	0.3	3,795	
エイチ・アイ・エス	0.8	1.2	4,848	
カナモト	—	1	2,419	
セコム	4.9	7.1	54,194	
ベネッセホールディングス	1.9	2.7	8,640	
イオンディライト	0.5	0.7	2,425	
合 計	株 数 ・ 金 額	千株 5,227	千株 7,423	千円 11,441,002
	銘柄数<比率>	399銘柄	400銘柄	<99.1%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし個別銘柄の株数が単位未満の場合は小数で記載。

投資信託財産の構成 (2015年10月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	11,441,002	99.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	99,378	0.9
投 資 信 託 財 産 総 額	11,540,380	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年10月20日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	11,540,380,391円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	13,817,306
株 式(評価額)	11,441,002,660
未 収 配 当 金	85,560,422
未 収 利 息	3
(B) 純 資 産 総 額(A)	11,540,380,391
元 本	8,950,742,214
次 期 繰 越 損 益 金	2,589,638,177
(C) 受 益 権 総 口 数	8,950,742,214口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額(B/C)	12,893円

- (注) 期首元本額 6,055,735,239円
 期中追加設定元本額 3,020,578,911円
 期中一部解約元本額 125,571,936円
- (注) 1口当たり純資産額は1,2893円です。
- (注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本の内訳
 T&D JPX日経400投信(通貨選択型)米ドルコース 8,950,742,214円

損益の状況

当期 自2015年4月21日 至2015年10月20日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	108,995,182円
受 取 配 当 金	108,944,404
受 取 利 息	6,837
そ の 他 収 益 金	43,941
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 955,607,014
売 買 益 損	244,640,997
売 買 損	△1,200,248,011
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	△ 846,611,832
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	2,206,256,984
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,274,421,089
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 44,428,064
(G) 合 計(C+D+E+F)	2,589,638,177
次 期 繰 越 損 益 金(G)	2,589,638,177

- (注) 損益の状況の中で
- (B) 有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
- (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。
- (F) 解約差損益金とあるのは、一部解約の際、元本から解約価額を差引いた差額分をいいます。